

沖縄の米軍軍属による日本人女性殺害・遺棄事件に対し、
日米両政府に抗議し、辺野古新基地建設の中止と日米地位
協定の抜本的見直し、米軍基地撤去を求める決議

4月28日、沖縄県うるま市で発生した日本人女性行方不明事件は、5月19日、恩納村で遺体が発見されるという最悪の事態となりました。事件の容疑者は、元海兵隊員で、基地外に居住する男性とされています。米軍属によるあまりにも凶悪な犯罪であり、断じて許すことはできません。満身の怒りを込めて抗議します。

沖縄県では、戦後、米軍基地あるがゆえの凶悪犯罪が多発し、1972年の復帰から現在までに限っても、米軍人・軍属による刑法犯罪は5,896件にのぼり、うち574件が殺人、強盗、強姦といった凶悪犯罪です。

まさに米軍基地あるがゆえの犯罪であり、米軍と米兵に特権を与え、米兵犯罪の起訴、裁判権を米国側が握るなど、日本を植民地に等しく扱う地位協定がその背景にあることも明らかです。

今回の犯罪は、沖縄県民はもとより日本中が怒りの声を上げた1995年の少女暴行事件の再現と言えるものです。事件の度に、米軍は「綱紀粛正」を言い、日本政府は「再発防止」を要請するばかりで、地位協定すら「運用の改善」で済ませてきました。しかもそのうえ、「オール沖縄」の圧倒的世論を無視して、名護市辺野古に耐用200年と言われる最新鋭巨大基地を建設しようとしています。こうした両政府の不遜で不誠実な態度こそ、米兵犯罪が後を絶たない根本的な原因です。

よって、私たちは以下のことを日米両政府に求めます。

- 一、名護市辺野古の新基地建設をただちに中止すること。これ以上の基地強化・増設は断じて許せない！
- 二、日米地位協定の抜本的見直しをただちに行うこと。
- 三、沖縄県をはじめとする在日米軍基地を無条件に縮小・撤去すること。

2016年5月28日

アメリカ合衆国大統領 バラク・オバマ 殿
内閣総理大臣 安倍晋三 殿

大阪アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会
第54回定期総会